



## CONTENTS

- 1 ●平成29年度立正大学FD活動について
- 2 ●平成28年度立正大学ベスト・クラス賞授賞者紹介
- 3 ●平成29年度新任教職員SD研修会開催報告
- 4・5 ●学士課程教育の質保証へ向けて  
——初年次教育・導入教育から学士課程教育への展開——
- 6 ●平成29年度FD推進ワークショップ参加報告
- 7 ●アンケート結果報告
- 8 ●大学基準協会説明会開催報告  
●事務局紹介／編集後記

Rissho University

FD News Letter

Vol.19  
August, 2017

## 平成29年度立正大学FD活動について

立正大学長 齊藤 昇

立正大学におけるFD活動は、概して教育の内容と方法の改善を適正に行うことであり、その目指すところは本学独自の特色を生かした優れた教育体系を確立することです。

宗祖日蓮聖人の教えを承けた立正大学の建学の精神は、「真実」、「正義」、「和平」に収斂されますが、これを社会において有意義に実践するためには正しい教育を行い、多くの有為な学生を育成することが肝要だと思います。

さまざまな期待をもって本学に入学してきた学生の皆様に対し、個々の能力に応じた教育を以て、その期待に応えなければなりません。そのためには、他の大学とは異なった立正大学特有の教育実践が不可欠です。

これからは一層、従来の「チョーク・アンド・トーク」による一方的な講義を主体とする授業形態から、学生が主体的に参加する「アクティブ・ラーニング」の授業形態へと移行して双方向性の成果を求めることになるでしょう。多くの私立大学は建学の精神を反映

する独自の教育の実践により、その存在の意義を明らかにしていますが、その意味では現在の立正大学の教育課程における自校教育は必ずしも十分とは言えません。また、外国語の習得は現代社会を生き抜くために極めて重要であり、相応の能力向上が必須となります。さらには、適切な職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけるキャリア教育も、大学における重要な項目として認識されております。

これらの必須事項をカバーするためには、それぞれの学部で異なった内容の語学・基礎教育を展開するのではなく、立正大学として統一したコンテンツを提供することが不可欠でしょう。現在、全学共通教育の実践に向けての基盤整備を目指した検討を始めており、早期の実現を目指しております。立正大学で学んで良かった。後輩にも立正大学への入学を勧めたい。社会に出て立正大学の同窓であることを誇りに思える。学生の皆様が等しくこのような感慨を得るような教育環境を一日も早く実現したいと考えております。

# 平成28年度 立正大学ベスト・クラス賞 授賞者紹介

授与式日時

平成29年3月17日（金）13:30～

立正大学では、平成27年度より教育方法の工夫また改善に取り組み、質の高い授業を实践したことが認められた授業科目および授業担当教員に「立正大学ベスト・クラス賞」を授与し、顕彰しております。

平成28年度は4つの授業科目が選出され、担当教員への授与式が開催されました。以下、授賞者をご紹介します。



**八木 善彦 先生**

(心理学部 対人・社会心理学科 准教授)

授業名：消費者心理学

受講者数：87名

この講義では、消費者のこころの法則について解説しています。教員によるスライド解説の時間と学生のノート時間を分離するなど、講義に集中しやすい雰囲気作りに努めてきました。同時に、デモやクイズを多く取り入れ、講義内容が受講者の日常生活と密接に関係した興味深いものであることを肌で感じられるよう工夫を施しました。今後は、講義で学んだ理論や現象が自分自身の生活や研究にどう活かすことができるのかについて、自ら考える習慣を身に付けてもらえるような講義にして行きたいと考えています。



**永井 智 先生**

(心理学部 臨床心理学科 准教授)

授業名：心理学研究法2B

受講者数：102名

この授業では、心理学の卒業研究に必須となる心理統計の知識を身につけることを到達目標としています。心理学部の学生のほとんどは文系出身のため、統計には苦手意識が強く、学習への動機づけも決して高くはありません。

そのため、いかにしてわかりやすく伝えるかを考え、授業を実施しています。特に、統計といえども基本的な部分は、我々が日常生活で物事を判断したり推論したりする際に使用する、思考の道筋の延長であることがわかるよう、伝え方を工夫しています。「理解できた」という体験を通して、苦手だった統計を自ら学ぶ意欲を高めていってほしいと思っています。



**廣見 正行 先生**

(非常勤講師)

授業名：国際法

受講者数：103名

国際法の授業では、難解な法律用語をわかりやすく解説するよう努め、重要な国際法用語は穴埋式のレジュメを用いて、直接、学生に書き取ってもらい、記憶してもらおうよう努めた。また、視覚的にもわかりやすくなるようパワーポイントを用い、図表や写真等を交えながら授業を実施した。さらに、関連する最新の新聞記事を配布し、本授業で今まさに学んでいることが現実の国際社会やそこで生じている国際問題といかに関連しているのかを実感してもらえよう努めた。難解な理論にもかかわらず、熱心に受講してくれた受講生に感謝申し上げたい。



**鈴木 健之 先生**

(非常勤講師)

授業名：社会学の基礎 D

受講者数：90名

「入門」の授業をどのように展開しようかいろいろと試行錯誤した挙句、家族の過去、現在、未来をアメリカと日本の比較において講義していくという今の形になりました。授業では映画やテレビを使ってアメリカと日本の家族の変化を考えます。またゲストスピーカーをお招きしてお話を伺います。学生のみなさんには毎回プリントを配り、各回の授業の終わりに気づきやコメントを「リアクションペーパー」に書いてもらいます。15回の授業をとおして学生のみなさんが「社会学っておもしろい」と感じてもらえたら、これに優る喜びはありません。

# 平成29年度 新任教職員SD研修会 開催報告

日時：平成29年5月20日（土）10:00～16:00  
場所：品川キャンパス11号館11階第5会議室A・B  
参加者：27名（教員18名、職員9名）

## （研修概要）

この研修は、本学が掲げる教育ビジョン「モラリスト×エキスパートを育む。」を具現化するためのFD・SD活動推進の一環として、理事長・学長以下の役職者が講師を務め実施しました。全学的な観点から大学運営の理解浸透を図るとともに、各教職員が建学の精神や大学改革の現状、将来に向けた組織的な取り組み等を理解し、大学運営および教育研究活動の実践に関する共通認識を得ることを目的としています。

また、研修当日は学生食堂にて昼食を兼ねた懇親会を開催しました。これを機会に教職員間のつながりを深め、教育方法の改善や研究活動の推進を全学的・組織的に取り組む気運を醸成しております。

## 【平成29年度】新任教職員SD研修会プログラム

1. 開会挨拶（趣旨説明）
2. 立正精神と建学の精神
3. 大学改革のビジョンと取組
4. 立正大学 教職員としての心得
5. 立正大学の組織、ガバナンス、コンプライアンス
6. 立正大学の教学の取組
7. 立正大学の研究の取組  
昼食・懇親会
8. 立正大学の国際交流の現状とこれから
9. 学内システムおよび図書館の利用について
10. 自己点検・評価の取組
11. 高大接続・入試改革の取組
12. 学園ブランディングと開校150周年に向けた取組
13. 閉会・挨拶

## 立正大学のビジョンと取り組み——新任教職員SD研修会に参加して——

品川国際交流課 目黒 雄志

本学のイメージがつかみきれなかった私にとって、今回の研修は大変勉強になりました。大学役職者からの説明を受け、考え方や情報を吸収することで、今後の働き方のヒントが得られたと感じています。

学園ブランディング事業における趣意の1つとして、「立正ならではの」「立正らしさ」など、個性を創造することの重要性が挙がりました。個性を持った多くの大学の中で埋もれないためにも「立正ならではの」「立正らしさ」の定着は重要であり、石橋湛山プロジェクトや鎌倉プロジェクトをはじめとする本学独自の取り組み等、様々な個性のある企画を作り出していることを知りました。本研修を踏まえ、本学のブランド力向上のために、新入職員として何が出来るかをより一層考えてまいります。

また、国際交流課で勤務するにあたり、本学における国際交流の現状に関するご説明は、初めて知ることも多く大変勉強になりました。グローバル化の推進は本学発展への針路の1つとして挙げられており、全学的な取り組みであることを意識しながら勤務することの重要性を感じました。留学生の受け入れ・送り出し等、国際交流課の一員として関わることも多いため、本学における国際交流の発展に貢献できるよう努力してまいります。

この度新任職員として本学に勤務するにあたり不安もありましたが、本研修に参加したことで、建学の精神や目指している大学像を知ることができ、本学のイメージをしっかりと掴むことができました。また、昼食会を兼ねた懇親会では大学役職者の方々から優しく声をかけていただき、リラックスした状態で交流を深めることができました。このような貴重な機会を設けていただいたことに感謝し、学んだこと、感じたことを糧にして、開校150周年、更にその先に向けて日々の職務に邁進してまいります。



研修講師を務める池上副学長



役員との昼食を兼ねた懇親会

## 地球環境科学部の取り組み 教員インタビュー

### 「学士課程教育の質保証へ向けて——初年次教育・導入教育から学士課程教育への展開——」

地球環境科学部環境システム学科 須田 知樹 教授  
地球環境科学部地理学科 山田 淳一 講師

〈インタビュー日時〉

2017年7月11日（火）16:10～17:10

立正大学 熊谷キャンパス1号館3階第2会議室



環境システム学科 須田先生(左) 地理学科 山田先生(右)

——本日はお忙しいところお時間をいただきありがとうございます。早速ですが、まず地球環境科学部における初年次プログラムについて特徴的な授業をご紹介します

地理学科では、「学修の基礎Ⅱ」において、大学生に求められる「聞く力」「書く力」「まとめる力」を専門教育の前段階としてどのように身に付けさせるかというコンセプトの基に授業を展開しています。授業の一例として、地理学の基礎的教材やビデオ講座を視聴したうえで、そのまとめを作成していくという内容がありますが、作成にあたってはペアで学修をさせることにより、コミュニケーション能力を培わせることも目的としています。

また、アクティブ・ラーニングのプロジェクトの中でタブレット端末を導入し、現在も活用方法を模索しておりますが、その中で学生にイメージ図を描かせることも多く、専門的な教育にも入りつつ書く力を身に付けてもらいます。

環境システム学科の「学修の基礎Ⅱ」は集中科目としてフィールドワークを行います。野外調査は本学部の核であり、この授業では難しいテーマを設定したり、実験をしたりするわけではないですが、フィールドワークとはどういうものなのかを「体で体験する」ことを重視しています。

環境システム学科も地理学科も他学部と比較すると履修前提条件が多く、体系的・段階的な学びが出来るように意識しています。

——近年の学生の特徴を教えてください

学年にもよりますが、概ね素直で真面目でおとなしいと

いった印象です。アクティブ・ラーニングの取り組みもすぐには活発化しないのが現状です。リーダー的な学生や友人関係を把握しつつ、授業に溶け込みづらい学生へのサポートが手薄にならないよう配慮しています。また、近年は内に籠もりやすい学生が多いという印象もあり、徐々に打ち解けていくことはできますが、いきなり初対面の人とグループを作ると気後れしてしまう学生も多いように感じられます。次学年に向けてのグループ作業を順調に進めていくうえでもコミュニケーション能力の向上は必要不可欠となります。

——初年次教育をはじめとする「高大接続」におけるカリキュラムの特徴をご紹介します

環境システム学科では、例えば高校生の時に地学を学んでいなくても地形に興味があって入学してくる学生がいます。加えて高校時代の勉強内容をそのまま大学に活かすことは難しく、また入学試験で全員が専門科目を受験しているわけでもありませんので、入学時の学力差は激しいのが現状です。もちろん全ての教科の知識を身に付けているのが理想ではありますが、高校での履修履歴がなくても、十分に挽回可能なカリキュラムを組んでいますので、大学に入ってから学生の頑張り次第です。また、英語と数学については補習授業も実施しています。

地理学科では、1年次から2年次にかけての履修登録科目をアドバイスする際、「地理学概論」「地誌学概論」「アジアの地誌」等の学科専門基礎科目の取得を促すようにしています。また、1年次の必修科目である「基礎地図学および実習」の授業では講義期間と並行して週1回エクステンション講座を開講しており、授業の補習に加え、授業内容をさらに発展・拡張した質問が出来る環境を整えています。

——初年次において、学生に身に付けさせたい力は何ですか

最終的には良い卒業論文を書いてもらいたいわけですが、頭の良さ悪し、それまでの成績の良さ悪しではなく、一番の要は「フィールドワークが良いこと」です。フィールドワークが何よりも重要ですので、空振りになってもいいのでデータを取ってくる、外に出ないと何も始まらないということ意識させています。これは就職活動にも言えますが、足で稼ぐことは非常に重要です。

環境システム学科では「自らが積極的にフィールドに赴き、自然環境を身を以って体験する科目を配置する」、地理学科では「フィールドに出て地理的関心を高める科目を配置する」というカリキュラムポリシーがそれぞれ設定され

ており、フィールドにおける地域調査と、その前段階にあたる資料調査・分析方法を学ぶ科目を初年次から学生の段階に合わせて実施しています。将来的には資格取得にも結び付けられるように、積極的に行動をしてもらいたいです。

### — 学生さんの取り組み意欲や意識の変化は実感されますか

環境システム学科では、1年次にはフィールドワークで何をしたらいいのかわからなかった学生が、早ければ3年次から先輩の卒論研究に同行して自ら行動し、スキルを身に付ける姿を見えています。自発的に動いたことによって成長したことを実感し、成長したことによりまた動くという良いスパイラルが生まれてくる学生は、飛躍的に伸びて卒業していきます。また、実験室に入ると先輩が実験をしており、その背中を見て育っていく学生もいます。

地理学科では3、4年生をセットにしたセミナー運営を実施しています。4年生の発表の様子や、どのような研究をしているのかを学び、またこれから研究をしようとする内容について先輩からアドバイスをもらったり意見交換をしたり、という授業展開を行っています。

### — 初年次教育全体を経て、学生の成長の成果をどの程度感じていらっしゃいますか。また今後の課題等がございましたら教えてください

環境システム学科では1年次（前期）には環境系の科目が存在しません。その際、入学時の興味・関心が薄れてしまう学生が散見されます。早い段階から環境系の科目を導入し、意欲の向上を狙うという手段も考えられますが、やはり理料的な基礎知識をしっかりと身に付けたうえで、専門的な知識を修得して欲しいと思います。



環境システム学科 フィールドワーク

地理学科では、学生自身がテーマを決めて地域を調査する力、また地域連携の調整力を身に付けさせることを目標としています。成果をどのように見るかを考えてみると、地理基礎巡検やフィールドワークに加え、大学教育再生加速プログラム（AP）事業の中で行っている「学生研究プロジェクト」の存在は大きいです。学年混合で構成し、1年次から参加可能ですので、先輩の研究を学びつつ、自分自身の興味・関心を掘り起こし、また見つめ直す機会にも繋がっています。

### — AP 事業を推進していく中で、どのような成果が感じられますか

地理学科では、高校で地理を学んでこなかった学生に向けて、また予習・復習を学生自ら取組むために、アクティブ・ラーニングのひとつである「反転授業」の体制が整っています。学生のアンケートからも役に立っているという回答が多く、徐々に成果が上がってきています。また、ルーブリックも学生自身が現在の到達度をわかりやすく把握でき、有効活用が広がっています。



地理学科 基礎巡検（浅間山火山）

高校では既にアクティブ・ラーニングが活発に実践されています。本学においてもタブレット授業に代表される新しい形態の授業が、より大学の専門教育に活かせるように、また野外調査におけるタブレットの活用の検討等、どのような場面で新しいツールを生み出せるのか、常に意識し続けることを大切に、今後も試行錯誤を続けていきたいと思っています。

### — 最後に将来の展望をお聞かせください

地理学科では、自然保全活動に関わる方々や、企業・市役所での聞き取り調査を行います。その参加メンバーとして他学部の方々がいても良いのではないかと考えています。単位化の問題や関係各署とのスケジュール調整の問題は残りますが、学部毎で区切るのではなく熊谷キャンパスでの活動に興味のある方を初年次から幅広く募り、様々な観点から積極的に活動していくこともアクティブ・ラーニングに繋がると思います。

環境システム学科は理系の学科ということもあり、演習の時間が足りていないのが現状です。カリキュラムの工夫も大切ではありますが、それを補う手段としてe-learningやタブレットを活用した演習システムを構築できないか模索しています。コンテンツの収集・更新が課題ですが、各学生が空いている時間を有効的に活用し、勉学に励めるよう問題の解決に努めていきたいと思っています。

### — ありがとうございました

インタビューア

総合経営企画課 大石大祐 木戸朋克

# 平成29年度 FD推進ワークショップ 参加報告

社会福祉学部事務室 坂上 豪洋

## 1. 問題提起「高大接続改革の動向について」

松本氏は文部科学省「大学入学者選抜に関する協議」委員、独立行政法人大学入試センター運営審議会委員を務める立場から、高大接続改革の背景、動向から、「高校生のための学びの基礎診断（案）」「大学入学共通テスト（仮称）」について説明していただきました。「共通テスト」では記述式問題の導入により、難易度が高められると予想されることから、選抜性の高い大学を除く多くの私立大学では、「共通テスト」が、識別性の低いテストとなり、有効に活用できなくなる可能性が高くなることの懸念や、英語の4技能試験に関して、民間の認定試験の結果をCEFRの段階評価を大学に提供することになっているが、さらに細かな多段階評価を導入することが望ましいこと、主体性を評価できる項目を調査書に加えることはもちろん、調査書の電子化やインターネット出願のためのインフラ整備を行うことが必要不可欠等、提起されました。

また、入学前教育については、「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」の徹底的な活用によって、高校卒業生の学力を保証し、将来的に入学前教育が不要となる教育体系整備を図ることも明記される必要があると説明がありました。その上で、初年次教育は、高校教育との接続・転換教育として、高大接続改革のいかに係らず、大学のカリキュラムに必要なであるとの見解が示されました。

## 2. 事例紹介「入試改革に職員が果たす役割」

法政大学の紹介や多様な入試制度、高校生対象の学部ごとのイベント紹介、学生による学生支援（ピアサポート、学習ステーション）等、さまざまな取り組みを紹介していただきました。また、スーパーグローバル大学創成支援に採択されている大学として、グローバル系入試制度（海外高校指定校推薦、英語学部試験利用自己推薦特別入試、国際バカロレア利用自己推薦入試等）を導入し、入試課と国際入試課の2課体制で実施している旨、紹介されました。

新しい入試制度の導入は、同時期に全学部統一で導入とはならず、導入した学部の動向等を受けて他学部



## 平成29年度 FD 推進ワークショップ（新任教職員向け）

新たな時代にふさわしい高大接続の実現  
～学習意欲・学力向上の視点から～

開催期日：平成29年6月17日（土）

開催場所：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター  
本学からの参加者：教員4名、職員2名

当日プログラム

1. 問題提起「高大接続改革の動向について」  
松本亮三氏（連盟「教育研究委員会」委員長、東海大学観光学部教授）
2. 事例紹介「入試改革に職員が果たす役割」  
菊池克仁氏（法政大学入学センター長）
3. グループ討議
4. 総括

へ波及していくことが多く、その中において、職員は学部と学部をつなぎ、教職協働を実現することにおいて大切な役割だと話されました。

## 3. グループ討議

### (1) アドミッション・ポリシーの策定と運用の取組事例

そもそも3つのポリシーは何のために策定が必要なのかという意見から、どの大学も似通った内容になりがちであるという意見が出されつつも、どの大学も策定し、ホームページや冊子物等で掲載、明示しているとの共有がなされました。また、今後、どのように運用していくのか、受験生やその保証人、社会に対してどう理解してもらおうのかが必要であるとの意見が出されました。

### (2) 入試改革の現状と展望

各大学、個別入試ではさまざまな工夫しているようで、その中で、これからは、「グローバル」が1つのキーワードになるのではないかと意見が出されましたが、アドミッションポリシーに沿った入試制度の検討が必要になるとの意見も出されました。

### (3) 入学前教育の効果と課題について

どの大学も推薦系合格者（AO入試含む）に対して、学部ごとで、課題図書や英語等の課題は課しているが、その効果検証を行っている大学は少ない。全学で統一した課題の導入は、学部で求める人材が違うことがあるため困難ではないかとの意見も出されました。スタディアプリでの課題を検討している大学もあるとの紹介がありました。

### (4) 初年次教育の効果と課題について

(3)同様に学部ごとで初年次教育を実施している大学が多く、英語科目のクラス分けも、ほとんどの大学で実施しているとの紹介があった上で、2年次以降も継続する必要があるのではないかと意見も出されました。

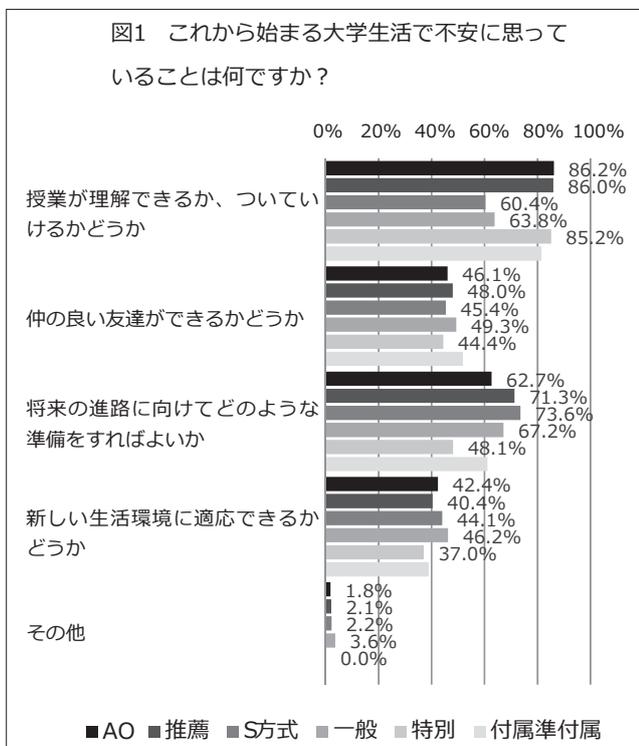
# アンケート結果報告

## 新入生アンケートの実施について

本年度より、新入生アンケートをWebアンケート方式に変更しました。回答率は全学で94.2%と高い水準を維持し、実施方式の変更による大きな弊害はありませんでした。

## 新入生アンケートから見えるもの

大学全体のデータを俯瞰した際の特徴として、これから始まる大学生活への不安に対する設問において、学修に対する不安を抱える割合が、AO・推薦・特別入試合格者でいずれも85%以上と、S方式・一般入試合格者と比較して20ポイント以上多いことが挙げられます。(図1)



一般的に早期に進学が決定する入学生と、S方式・一般入試を経て入学する学生との間に学力差があることが指摘されており、早期合格者に対する十分な入学前教育等の措置が求められています。

現在、各学部が独自の入学前教育を実施していますが、同じスタートラインに立つうえでの不安を解消するには至っていないことが伺えます。

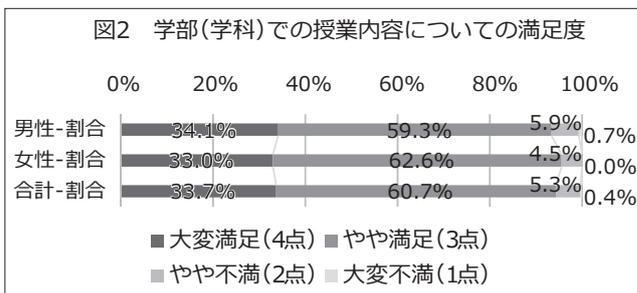
実際の学力に基づくものではなく、あくまでも意識レベルでの不安であるため、この乖離を根本的になくすことは困難ですが、入学者受入れの方針(AP)の整備と、それに基づく入学前教育コンテンツの充実を図ることで、具体的な能力とレベルの目標値が提示できれば、実質的效果が期待できるものと推察されます。

## 4年生満足度アンケートの実施について

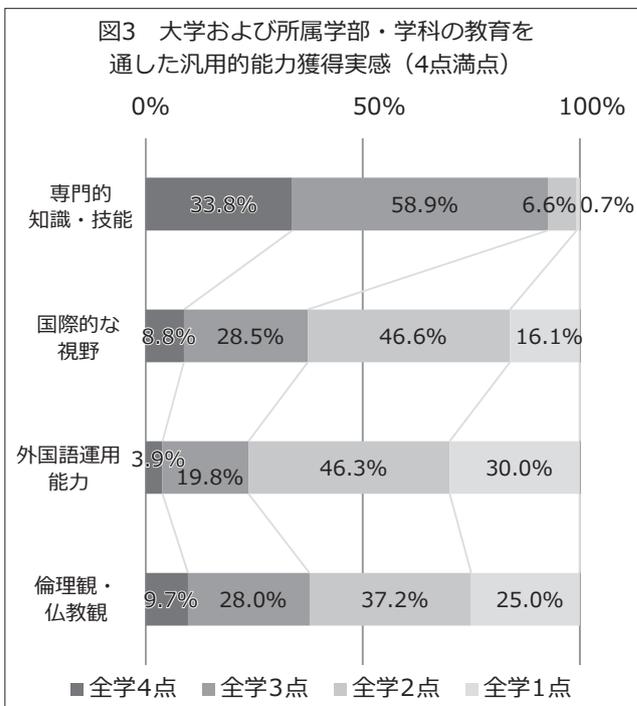
2016年度4年次在籍者を対象に、調査票によるアンケート調査を実施しました。回答率は全学で67.7%となりました。

## 4年生満足度アンケートから見えるもの

各学部の授業内容に関する満足度は概ね評価が高く、全学的に見ても9割以上が満足しているとの回答がありました。(図2)



しかしながら、汎用的能力の獲得実感を問う設問においては、「専門的知識・技能」が授業の満足度と同様に9割以上で獲得実感があるのに対し、「国際的な視野」、「外国語運用能力」、「倫理観・仏教観」で半数以上の学生から獲得実感がないとの回答が得られています。(図3)



「外国語運用能力」は特にその数値が顕著であり、学生の期待に十分に答えられていない状況が伺えます。語学力の向上と自校教育の強化を図るとともに、卒業時にその成果が実感できる、4年間を通じた継続的な学修環境の整備が求められています。

4月28日（金）本学品川キャンパスの石橋湛山記念講堂で、公益財団法人大学基準協会（JUAA）主催の大学評価実務説明会が開催されました。本学教職員を含め400名近くの参加があり、講堂は殆ど満席となりました。

初めに齊藤昇学長の開会挨拶があり、続いて大学基準協会より内部質保証に関する説明が行われました。来年度より始まる認証評価第3期を迎えるにあたり、内部質保証システムの有効性をより重視する評価を目指しており、新たな10の大学評価基準においては「内部質保証」を2番目として取り上げたことなどの説明がありました。

また、全学的観点による自己点検・評価をより確実に行うためには、各学部・研究科が実施した自己点検・評価を全学的に総括し、優れた点や問題点を整理し、将来に向けた方策を見定める必要性について言及がされました。

質疑応答、休憩の後は、評価資料準備および大学評価の申請手続等についての説明がされました。点検・評価報告書の作成にあたって過不足のない根拠を明示することや第三者に分かりやすい記述の仕方が必要で

あること、評価資料である大学基礎データのフォーマットが一部変更になったこと、さらに申請書や評価資料の提出期限、実施調査への対応などの今後のスケジュールについての説明がありました。

説明会終了にあたって、大学基準協会の事務局長工藤潤様から閉会の挨拶があり、閉会しました。



齊藤昇学長による開会挨拶



### 事務局紹介

本年度より自己点検・評価室および政策・IR担当の業務が統合され、総合経営企画課として生まれ変わりました。FD活動の推進に代表される全学横断的事業のほか、大学経営に関する有効な情報収集や、分析、企画立案を行うとともに、統合的な情報の整理・共有化に取り組んでいます。



また7月より品川キャンパス1号館2階に移動し、新しい環境の中で日々業務を行っています。総合経営企画課には現在7名の職員がおり、個性豊かで明るくアットホームな職場です。

### 編集後記

今回人生初めての試みで、編集という業務に携わらせていただきました。本誌を他の職員と共に創り上げていく中で、少しでも多くの方にご一読いただけることを目標に、フォーマットおよび内容の刷新に取り組んで参りました。内容考案から始まり、執筆者への依頼、文章校正、印刷までの一連の過程で関わった全ての方の協力なしでは、決してここまで創り上げることはできなかったと確信しています。皆様、本当にありがとうございました。今後もしさらに多くの方々に目を通していただけるよう改善を重ね、より良いものを創造していきたいと思っていますので、引き続きご愛読をよろしくお願いいたします。



（相原百合絵）